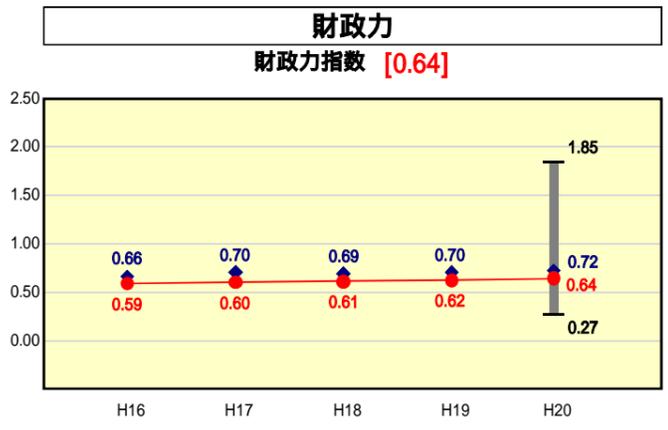


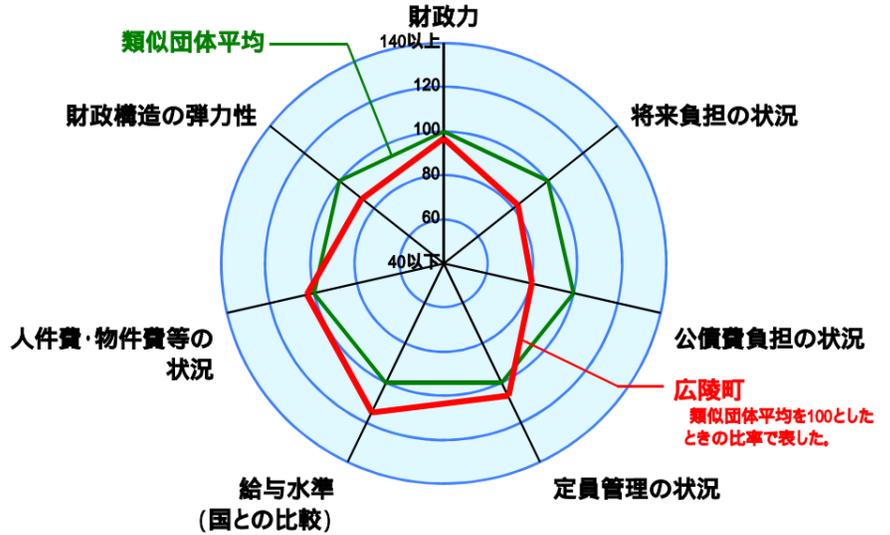
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



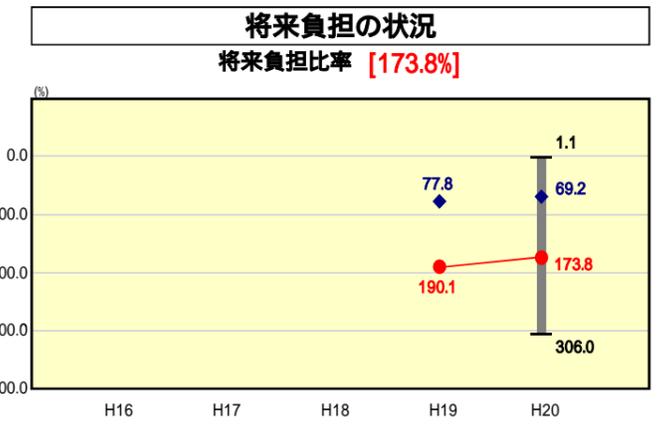
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 80/153  
全国市町村平均 0.56  
奈良県市町村平均 0.45

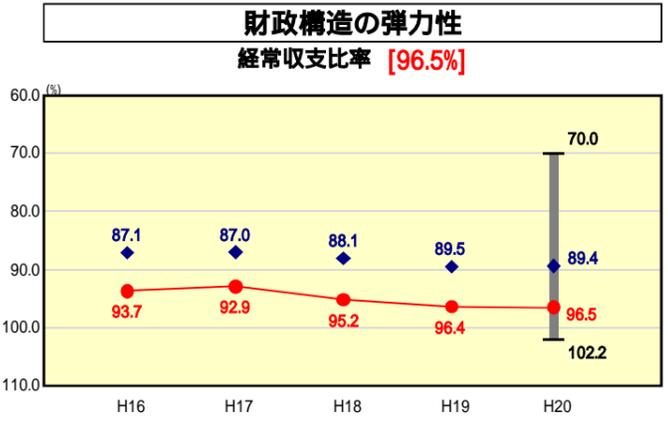
人口	33,862	人(H21.3.31現在)
面積	16.33	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,808,254	千円
歳入総額	10,470,266	千円
歳出総額	10,013,380	千円
実質収支	395,369	千円



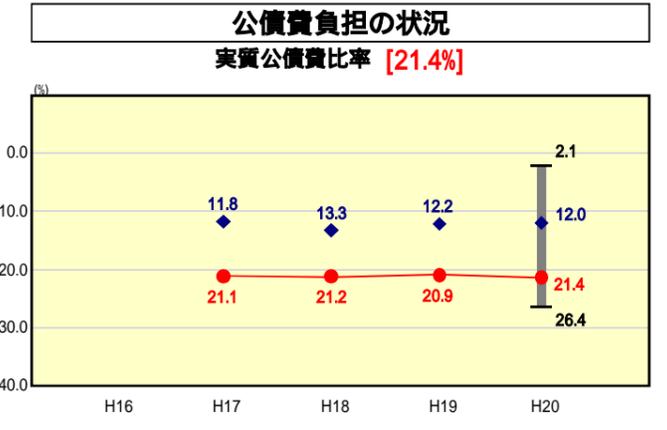
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



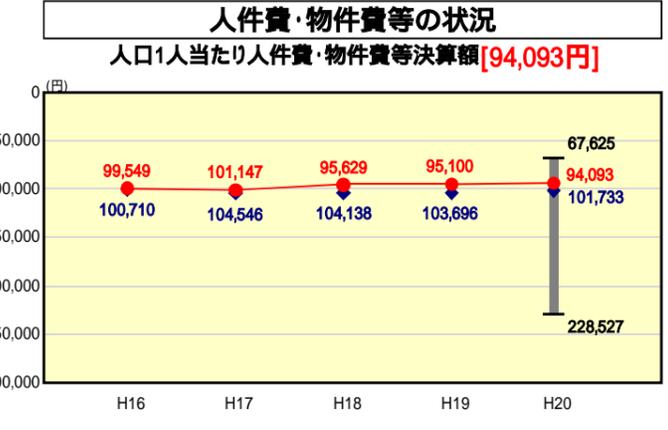
類似団体内順位 118/153  
全国市町村平均 100.9  
奈良県市町村平均 165.0



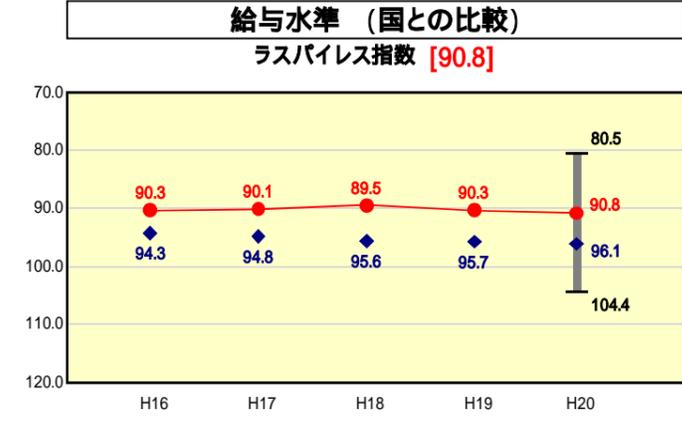
類似団体内順位 137/153  
全国市町村平均 91.8  
奈良県市町村平均 98.4



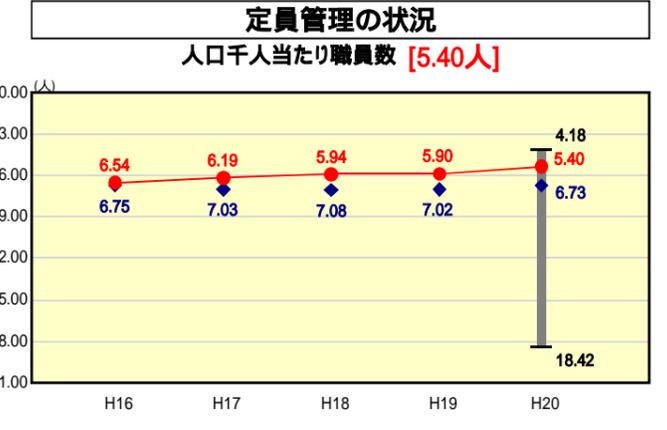
類似団体内順位 145/153  
全国市町村平均 11.8  
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 58/153  
全国市町村平均 114,142  
奈良県市町村平均 117,907



類似団体内順位 13/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 30/153  
全国市町村平均 7.46  
奈良県市町村平均 8.19

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数 [0.64]**  
平成16年度以降若干の右肩上がりであるものの、類似団体内平均値(0.72)を0.08ポイント下回っている。財政力強化に向け優良企業の誘致、都市計画用途地域の見直しなど一層の財源確保に努める。

**経常収支比率 [96.5%]**  
類似団体内平均値(89.4%)を7.1%と大幅に上回っている。住民税は前年度より伸びているものの、普通交付税・地方譲与税の減額が影響している。人件費・物件費などは抑制に努め、類似団体内平均値より下回っているものの、人口増加に伴う社会基盤整備として実施してきた投資的事業に係る公債費負担の影響が大きい。経常収支比率90%以下を目標に、事務事業の重点化と質的充実を図りながら経費の一層の節減を進め、公債費については繰上償還を行い軽減を図った。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,093円]**  
類似団体内平均値(101,733円)を7,640円下回っている。平成17年度決算額から継続して減少しており、引き続き最小限の経費で効率的な財政運営に努める。

**人口1,000人当たり職員数 [5.40人]**  
類似団体内平均値(6.73人)を1.33人下回っている。5ヵ年50人削減目標により、今後も新規採用は最小限に留める。

**実質公債費比率 [21.4%]**  
類似団体内平均値(12.0%)を9.4%と大幅に上回っている。人口増加に伴う社会基盤整備として継続的に投資的事業を推進してきたために公債費が増加。さらに、県第二浄化センターの関連で下水道整備事業を推進してきたことに伴う繰上償還や真美ヶ丘地区における旧都市整備公団立替施行に係る公債費の償還がピークを迎えていることが実質公債費比率を高くしている主要因である。今後は、投資的事業を極力抑制し、下水道使用料の適正化を段階的に行うことで繰上償還を縮減する。また、公的資金補償金免除繰上償還を行ったことにより、実質公債比率は改善する。

**将来負担比率 [173.8%]**  
職員数の減に伴う退職手当負担見込額が減少したこと等により全体として平成19年度から16.3%減ったものの、類似団体内平均値(69.2%)を104.6%と大幅に上回っている。今後も新規採用は必要最小限に抑え、退職による退職手当負担見込額の減、新たな投資的事業の抑制や繰上償還により地方債の軽減を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。